

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成30年度 (1~3月)				平成29年度 (1~3月)	平成30年度 (累計)				平成29年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		11.5	26	7	8	41	36	258	48	38	344	357
	新潟	14.3	569	119	147	835	787	5,128	663	533	6,324	5,842
	富山	4.2	6	0	1	7	7	114	7	33	154	165
	石川	16.5	14	1	0	15	18	72	9	11	92	91
	計	10.3	46	8	9	63	61	444	64	82	590	613
	計	12.0	855	147	186	1,188	1,127	8,572	1,035	1,199	10,805	9,939
国土交通省 その他	その他	22.4	15	0	0	15	5	45	5	8	58	67
	計	14.9	155	0	0	155	117	685	76	71	832	1,036
	計	22.4	15	0	0	15	5	45	5	8	58	67
その他の 国の機関		16.1	1	1	3	5	4	24	14	6	44	31
	新潟	7.2	6	2	3	11	9	203	100	43	346	157
	富山	144.4	7	0	6	13	0	10	1	10	21	9
	石川	132.3	54	0	21	75	0	106	21	95	222	57
	計	14.3	2	0	0	2	1	14	1	5	20	14
	計	4.2	5	0	0	5	0	92	2	17	111	109
県		37.0	10	1	9	20	5	48	16	21	85	54
	新潟	23.0	197	65	46	308	337	1,014	283	133	1,430	1,337
	富山	23.4	1,141	269	281	1,691	1,714	5,891	1,310	723	7,924	7,243
	石川	25.8	134	11	22	167	139	532	25	102	659	647
	計	25.6	750	53	57	860	761	2,890	145	366	3,401	3,362
	計	13.9	86	1	1	88	89	583	8	11	602	633
政令市	新潟市	12.4	327	6	2	335	350	2,770	41	60	2,871	2,691
	計	21.5	417	77	69	563	565	2,129	316	246	2,691	2,617
	計	21.7	2,218	328	340	2,886	2,825	11,551	1,497	1,149	14,197	13,296
市町村		22.4	34	6	10	50	41	145	21	28	194	223
	新潟市	29.1	331	29	62	423	261	1,001	84	219	1,303	1,451
	計	22.4	34	6	10	50	41	145	21	28	194	223
	新潟	8.7	30	3	22	55	70	331	31	127	489	633
	富山	3.6	71	9	22	102	149	1,784	109	444	2,337	2,811
	石川	12.0	47	1	14	62	72	364	4	127	495	516
民間		8.4	176	3	15	194	241	1,696	26	361	2,083	2,315
	富山	14.1	92	0	3	95	85	620	13	46	679	672
	石川	8.3	199	1	4	203	254	2,229	29	146	2,404	2,443
	計	11.6	169	4	39	212	227	1,315	48	300	1,663	1,821
	新潟	6.6	446	13	40	499	645	5,709	164	952	6,824	7,569
	新潟	19.9	34	32	17	83	89	177	169	75	421	418
合計		23.0	329	61	31	421	455	1,340	487	183	2,010	1,827
	富山	17.1	13	5	18	36	49	112	28	56	196	211
	石川	9.7	26	11	39	76	172	388	71	96	555	782
	計	24.9	63	80	16	159	138	248	315	68	631	639
	新潟	49.9	474	42	24	539	124	1,223	139	155	1,517	1,080
	計	21.9	110	117	51	278	276	537	512	199	1,248	1,268
合計		28.1	828	114	93	1,035	751	2,951	697	434	4,081	3,688
	新潟	18.1	322	114	106	542	577	1,949	566	407	2,922	2,999
	富山	18.0	2,446	490	546	3,482	3,375	15,347	2,753	2,145	20,244	19,330
	石川	18.4	207	17	61	285	267	1,132	65	328	1,525	1,548
	計	14.1	1,039	67	161	1,266	1,260	7,103	370	1,382	8,856	8,987
	新潟	17.5	257	82	20	359	331	1,537	346	141	2,024	2,049
	計	17.3	1,258	76	39	1,373	983	7,735	475	579	8,789	7,949
合計		22.4	15	0	0	15	5	45	5	8	58	67
	その他	14.9	155	0	0	155	117	685	76	71	832	1,036
	計	18.0	801	213	187	1,201	1,180	4,663	982	884	6,529	6,663
合計	計	16.8	4,898	633	746	6,276	5,734	30,870	3,674	4,177	38,721	37,302

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

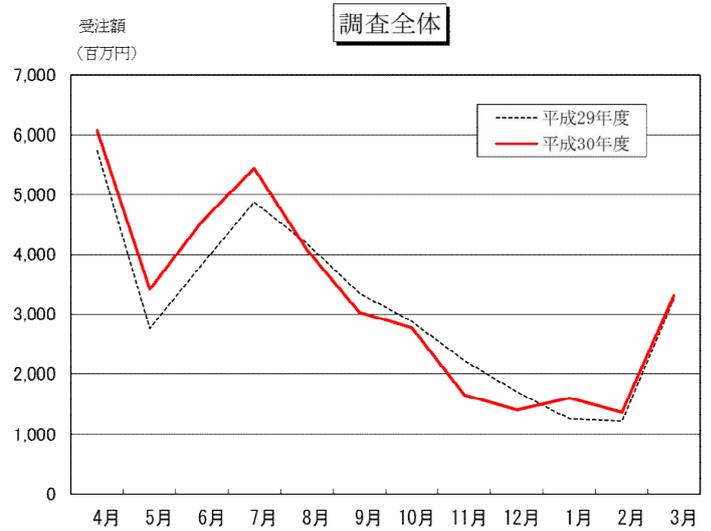
(1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比26%の増、2月は12%の増、3月は2%の増となり、全体的には9%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」が2~937%の増となり、「市町村」が23%の減であった。

平成30年度(4~3月)の受注は、第1四半期は14%の増、第2四半期は1%の増、第3四半期は14%の減、第4四半期は9%の増となり、全体で4%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が7~110%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」が10~20%の減となった。



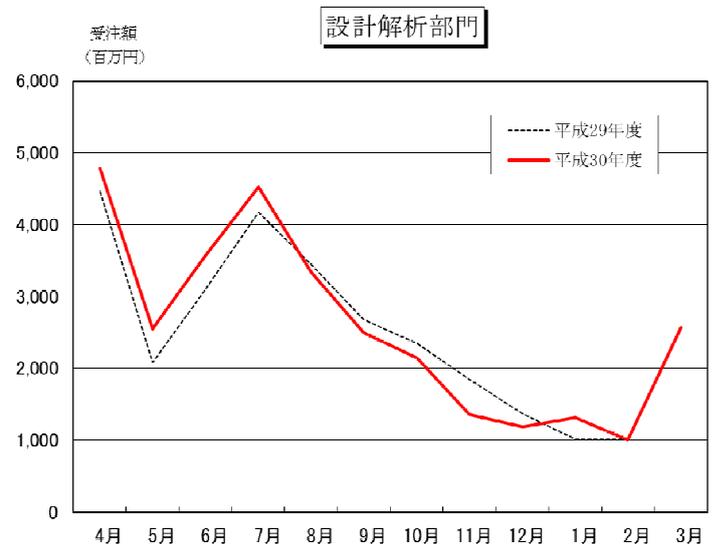
(2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は30%の増、2月は横ばいの0%、3月は1%の減となり、全体的には6%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「民間」が33~703%の増となり、「県」は横ばいの0%、「国土交通省」「市町村」が8~17%の減であった。

平成30年度(4~3月)の受注は、第1四半期は13%の増、第2四半期は1%の増、第3四半期は16%の減、第4四半期は6%の増となり、全体で2%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が5~71%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」が7~15%の減であった。



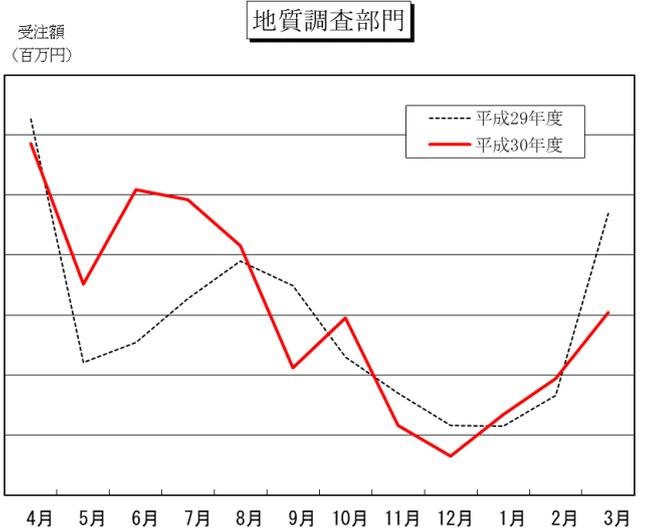
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が17%の増、2月は18%の増、3月は35%の減となり、全体では15%の減となった。

発注機関別で見ると「その他の国の機関」「政令市」「民間」においては4～227%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「国土交通省」「県」「市町村」においては8～26%の減となった。

平成30年度の受注は、第1四半期が31%の増、第2四半期が5%の増、第3四半期が8%の減、第4四半期に15%の減となり、全体では7%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」が7～176%の増、「国土交通省その他」「市町村」が32～41%の減となった。



(4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が11%の増、2月は285%の増、3月は127%の増となり、全体では103%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」が91～20,938%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「市町村」が57%の減となった。

平成30年度の受注は、第1四半期が6%の増、第2四半期は3%の増、第3四半期が10%の減、第4四半期に103%の増となり、全体では12%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が13～255%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」で7～33%の減となった。

